

2017年8月10日  
テオリア第59号

定価 350円  
毎月10日発行  
定期購読料 年間 4000円  
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

# θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア  
東京都千代田区内神田1-17-12  
勝文社第二ビル101  
TEL&FAX 03-6273-7233  
ホームページ  
http://theoria.info  
E-mail: email@theoria.info

## 安倍政権の危機を政治的チャンスへ



共謀罪施行に抗議=7月11日

### 安倍政権の危機を 政治的チャンスへ

4年7カ月余り、暴走と私物化政治の限りを尽くしてきた第2次安倍政権の「終わり」が見えようとしている。

安倍政権は第1次政権の失敗を教訓に、「経済」を前面に出して国政選挙に連勝し、選挙後争点になかった戦争国家への法律・閣議決定を強行するという手法を繰り返す、公的マネー流用によって株価をつり上げた官制相場、低投票率に下支えされてきた。

だが、この間の「森友・加計」疑惑、暴言・暴走の数々は、安倍「私物化政治」の実態を誰の目にも明らかとし、7月都議選で安倍自民党は大敗した。これは安倍政治に対する沖縄や原発地元、地域での異議申し立て、真相究明を求めてきた市民の粘り強い取り組みがたぐり寄せたものだ。だが、現状は安倍政治の「終わりの始まり」であって、終わりではない。

政権は改憲発議の方針を変えず、五輪など、あらゆるものを使って、政権延命を図っている。新しい政治をどのようにつくりだすのか。主体の側が問われている。

(7月22日)

講座テオリア ロシア革命100年

### ロシア革命の「意味」と現代世界

森田成也(大学非常勤講師)  
9月16日(土)午後6時15分開場・6時半開始  
文京シビックセンター3階会議室C  
1000円 ※要申込

### 報告第66集

### 安保法施行下での安保状況

8月発行予定  
定価 500円  
湯浅一郎

### インフォメーション

8・11集会 天皇制と戦争 アキヒトにも責任はある!  
8月11日(土)午後6時半/文京区民センター/8・15反「靖国」行動

2017ヤスクニキヤンドル行動  
8月12日(土)午後1時半/在日本韓国YMCA/キャンドル行動実行委員会

8・15反「靖国」デモ  
8月15日(火)午後3時半集合/在日本韓国YMCA3階/8・15反「靖国」行動

安倍内閣退陣を求める8・19国会議員会館前行動  
8月19日(土)午後5時/衆議院第二議員会館前/総がかり行動実行委員会

### 紙面紹介

都議選 自民大敗と「リベラル左派」宮部彰……	2~3面
小金井・漢人明子都議選……	3面
「資本論」150年……	4~5面
書評「楽しい縮小社会」……	5面
南予滞在記 八木健彦……	6面
破綻する安倍改憲戦略/三里塚……	7面
共謀罪施行抗議/盧溝橋事件80年……	8面

夏期カンパをお願いします  
送り先 郵便振替 00180-5-567296

研究所テオリア

# 東京都議選

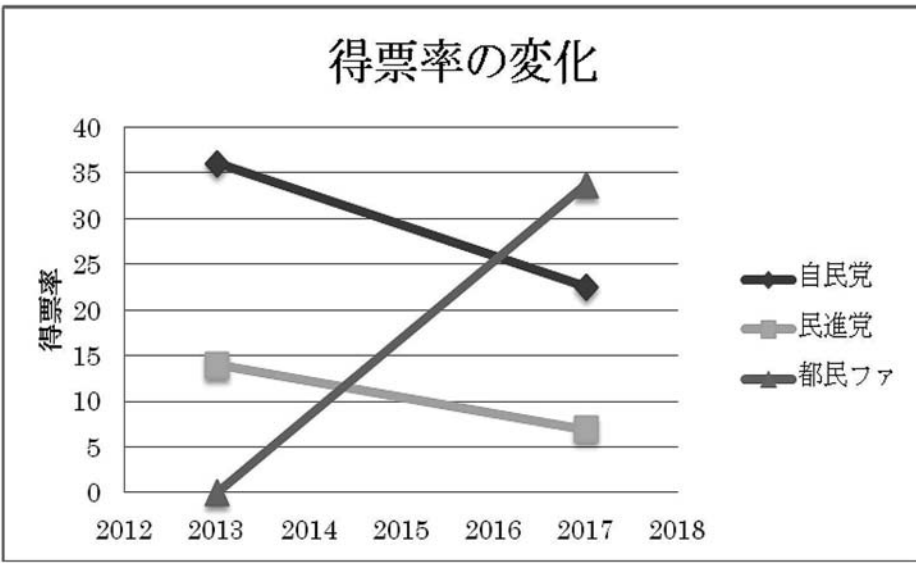
## 安倍自民党の歴史的な大敗北と都民ファースト圧勝 求められる「改革派としてのリベラル左派」の登場

### 宮部 彰 緑の党 政治・選挙部 スタッフ

#### 選挙結果の分析

まず、東京都議選の選挙結果を、いくつかの視点から分析しておきます。

第一の特徴は、自民党と都民ファースト（公認・推薦）を足した得票率が圧倒的に高かったことです（都民ファーストの推薦には、公明党や民進党から離脱し



#### 都議選結果

投票率51.3%

議席	得票数	得票率	前回議席	得票数	得票率
都民	49	1884	33.6		
自民	23	1260	22.5	59	1633
公明	23	734	13.1	22	639
共産	19	773	13.8	17	616
民進	5	385	6.9	15	690
ネット	1	69	1.2	3	94
維新	1	54	0.9	2	374

得票率は単位1,000票、得票率は0.1%未満切捨て

7割を超えました。「自民+都民ファースト（公認・推薦）」の得票率が80%以上に達した選挙区は、42選挙区中16選挙区、4割近くにも達しました。「自民+都民ファースト」が70%以上の得票率だった選挙区は31選挙区にもなり、実に

民進党の得票率の低下の激しさです。自民党は前回2013年都議選の約36%から22.5%に約14ポイントも低下しています。昨年2016年の参院選の比例票の東京での得票率も34.6%でした。ここ数年間の自民党の得票率の3分の1以上を失ったわけです。

民進党の低下も激しく15%から7%へ8ポイントの低下でした。昨年の参院選の東京の比例票の約20%でしたので、それと比較すると13ポイントもの低下になります。

第二の特徴は、自民党と

民進党と公明党の得票率は、前回も今回も13%前後で、ほぼ変化はありません。つまり、単純化すれば、

#### 安倍自民党への厳しい 批判が意味するもの

このような東京都議会議員選挙における自民党の歴史的な大敗北は、政治状況が急激に変化するほどの大きな衝撃を持つものではないかと見られます。政治の流動化は必ずしも自民党の弱体化に直結するとは限りません。

他方、東京都政の自民党も豊洲問題での「密室政治」「偽装と情報隠し」が暴露されました。都政と国政で同時に「密室利権」と「隠

#### 保守改革派としての 都民ファースト

リベラル左派の再構築のためには、まず安倍自民党政権への人々の批判・不満・怒りとは何か、その核心と背景を的確につかむことが今回の都議選を総括する上で、最も必要なことです。

安倍政権への直接の怒りは「密室利権の隠ぺい」と情報隠し、そして「真摯な説明責任を果たさない傲慢な政治姿勢」に向けられています。森友学園と加計学園

都民ファーストは自民党から3分の1、民進党から2分の1を奪い、さらにその他の浮動票の多くを獲得し躍進したのです。都民ファーストの得票率が33.7%、自民党が22.5%、民進党が6.9%です。この選挙結果が示したことは、第一に自民党への不満と批判が蓄積していたこと、そして二つ目は、民進党が自民党批判の受け皿としての役割を決定的に低下させたことです。

この問題は安倍内閣の「密室利権」を暴露しました。その後の自民党議員の続げごまの失態と居直りは、自民党への怒りと批判をさらに強めるものとなりました。他方、東京都政の自民党も豊洲問題での「密室政治」「偽装と情報隠し」が暴露されました。都政と国政で同時に「密室利権」と「隠

この人々の怒りの受け皿となったのは、残念ながらリベラル左派勢力ではなく都民ファーストでした。「密室利権」を排し、情報を徹底的に公開する、この小池知事政治の姿勢は、人々の熱烈な支持を得ました。しかし小池知事は言う

#### 経済成長主義の 終わりの始まり

安倍政権への支持率は、都議選後にも急激に低下しています。この流れに対抗することは困難だと思われる。内閣改造で切り抜ける程度のものではありませぬ。

憲法改悪への意志を表明している安倍首相ですが、臨時国会での自民党案の提示も頓挫しかねない情勢です。「信頼できない首相」「憲法よりも生活保障を」という人々の強い思いに対抗することはできないでしょう。幸せ経済社会研究所（代表 枝廣淳子）のアンケート

ト調査では、GDPの成長の42・8%から35・4%に減少し、経済成長が可能と思われない人は40%から45%に増加し、逆転しています。3%も減少しています。逆に、経済成長が必要と思わない人は2014年の7・8%から17・4%へと10%も増加しています。

さらに、「経済成長が可能」と思う人は2014年

### 改革派としてのリベラル左派の登場と緑の党の役割

緑の党も含めたリベラル左派は「人々の生活不安を解消し、豊かな人生の享受を保障する」改革派として登場することが問われています。単なる自民党への反対派ではなく、また野党の選挙協力でもなく、それを超えた改革派としてのビジョンと政策が求められています。



都議選で街頭演説をする漢人明子さん＝7月1日

共産党は依然として経済成長を前提としつつ、その分配を強めることだけを主張しています。しかし経済成長による財源をあてにした分配は絵に描いた餅にすぎません。民進党も都議選のメインキャッチは「都民が払う1円にこだわらる」であり、「税金の無駄遣い」批判の域を出ることができません。

経済成長に依存できない時代には、人々の暮らしの安心を保障するためには、財源のための増税しかありません。「増税なくして安心なし」という基本的方向性を確立することが求められます。

### 緑の党十リベラル左派の教訓と希望を示した小金井

都議選は「自民党VS都民ファースト」というマスコミ報道のために、他の選択肢が見えない選挙でした。しかし唯一、緑の党の漢人あきこさんが、無所属(政党推薦なし)で挑戦した小金井選挙区(1人区)では「自民十都民ファ」の得票率が全選挙区で最も低く50%台でした。都民ファーストの候補者に2500票差に迫る次点という大善戦でした。

ここに、自民党でもなく保守改革派でもない第三の選択肢の可能性が示されています。小金井の選挙は、市民活動の地域的力を基礎に、無所属の市民派議員の連携と、民進党国会議員の

産党はこの枠組みに参加せず、別の候補者を擁立してしまいました。得票数から判断して、共産党が擁立しなければ、漢人あきこさんの当選可能性が高かっただけに、きわめて残念なことでした。もしも共産党も含めた枠組みが成立していれば、1人区で唯一、都民ファーストでも自民党でもない候補者の当選が実現し、今後の国政選挙へのモデルとして画期的な意義を持つものになったと思われ

### 流動化する政治をチャンスに

都議選の結果はリベラル左派にとって厳しい結果でした。しかし安倍政権の危機を、私たちの政治的チャンスにしなければなりません。政治は大きく流動化しようとしています。小池新党がどのようなプロセスを経て国政に挑戦しようとするのか、自民党との関係はどうなるのか、まだ行く末は不確実です。しかし可能性として最も高いのは、自

必要不可欠であることを示しています。この可能性と教訓を生かすことができるか否かが問われています。

今秋の臨時国会で改憲への動きをストップさせようためには、小池都知事と安倍自民党が連携して「憲法改悪」に打って出る可能性に注意する必要があります。しかし、もしその方向に進むなら、自民党と都民ファーストも含めた保守の総体を追い詰める政治的チャンスになるだろうし、しなければなりません。

アベノミクス破綻の認識が広まる中で安倍政権は改憲を争点にすることで経済から目をそらさせるか、または再分配政策を大胆に打って出るか、二つの選択肢しかないと思われ

### 小金井市選挙区

### 漢人明子さん都議選を終えて

7月2日施行の2017年東京都議会議員選挙が投票され、選挙当日有権者総数1108万1157人のうち51・28%、約半分の都民が投票した結果、公認候補50人中49人が当選し、大勝利を収めた都民ファーストの会。127議席中、追加公認を含め都民ファーストの会は55議席を確保し、都議会の第一党となった。メディアによって完全に自民党VS都民ファーストの構図が作られ、結果が顕著に現れた都議選になったと感ずる。

私の投票区がある小金井市は一人しか都議を決めることができない選挙区で、結果は都民ファーストの会公認候補者が当選した。ここも小池旋風の煽りをもろに受けた結果となったのではないだろうか。

小金井市では自民党公認1人、都民ファーストの会公認1人、無所属3人の新人が立候補した。私は立候補5人のうち、小金井に37年在住し4期16年市議を務めた経歴があり、唯一小金井のことをよく知る漢人あきこさんの応援に入った。

5月1日のポスター掲から始まり、事務局スタッフ

### 小金井選挙区(定数1)結果

辻野栄作 (都ファ)	16039
漢人明子	13531
広瀬まき (自民)	11293
朝倉法明 (共推薦)	4879

結果は都民ファーストの会候補に2508票差とな

結果は都民ファーストの会候補に2508票差とな

結果は都民ファーストの会候補に2508票差とな

次点に終わった。この結果に残念、無念さ否めな

結果は都民ファーストの会候補に2508票差とな

# マルクス「資本論」150年 「グローバル資本主義」に「外部」はないのか

中井達夫

マルクス「資本論」150年、ロシア革命100年を迎えている。現代社会を「資本主義」と位置づけている人たちの中で「資本主義」「グローバルゼーション」は行き詰まり、という認識・感覚は広まっている。いや、もう一歩深めて「資

本主義の終焉と歴史の危機（水野和夫）と提起するまでに至っている。そのなかで、今一度「マルクス資本論」を『マルクスを再読する 主要著作の現代的意義』（的場昭弘、角川ソフィア文庫）を素材に考えてみたい。

その上で、的場はマルクス革命と「資本論」に言及する。それが意義を持ち、有効性を発するのは、今まではなく、これからである、という。「マルクスの言っている階級闘争による社会の変革とは、資本制システムが世界を覆いつくして、資本主義社会の外部がなくなり、ブルジョア階級

我々にとつての「課題・問題」は、その「労働」を、我々が的確に把握できていないことである。以前であれば、毎月の「給料」を、「いや、それは賃金だ」と「常識用語」を転換させることで、社会と自己のあり方を見直すきっかけにすることが可能であった。つまり、今の自分たちの状況、好んで選択したのではない「受苦」の状況を受け入れ、それを新たに命名（言語化・規定）することによって、「変革」（能動）への契機とする、それが唯物弁証法の方法である。それが今、極めてむづかしいのが現状である。

地球温暖化は日本においても「四季」を崩壊させ水災害もたらしている。地震も絶えまなくおこり、2011年3・11東日本大震災と福島原発事故は、この近代化・戦後社会の在り方を問い、そのたびに、この資本主義社会から解放された社会の「構想力」は生まれ出ている。

## 「資本論」には「次」の社会が描かれていない

的場は、資本論を書いてきたマルクスは、それまでの「唯物弁証法」ではなく、スピノザ主義で書いた、と指摘している。「唯物弁証法」とは、物（存在）にはそれ自身の中に矛盾があり、その矛盾によって自らを変化・変革する、という立場である。それを資本主義社会に当てはめると、「資本（家）と労働（者）」の矛盾があり、その矛盾を経験した労働者が、「賃労働と資

本」という経済・社会の在り方そのものを止揚・変革できる、という立場、考えである。では、スピノザ主義で描くところなるか。資本主義を、「内部矛盾」のない一つの「システム」、そこで動いている様々な要素は、（変革ではなく）「均衡」へのベクトルとして働くということであり、「構成と均衡」としての利潤率の低下は描いたが、「変革主体としての労働者」は描いていない、ということである。なるほど、この点は、納得できる。

対プロレタリアートの対立が純粋な現れるとき、はじめにその姿を見せる」と。「マルクスの時代も、私たちの時代」も、つまりロシア革命も、中国革命、ベトナム革命も、マルクスの考えた「革命」ではなく、マルクス革命は「グローバルゼーション」の究極に、世界・社会に「外部」がなくなった時、初めて「内部の弁証法」というものが問題になる」と記しているのである。

この的場の提起は納得しがたい。冗談半分に述べれば「資本論」を神棚に置いて、「その時を待つ」しかないのだろうか。そうではなく、資本主義の「内部矛盾」（端的には労働の搾取と疎外）は、現に今も「問題」となっている。そしていま

シア革命をはじめとして、「前衛党主義」「党一民衆」のもとで、独裁主義を生み出したことへの「警告」の意味では了解できる。しかし、そのこと含めて、今までのさまざまな革命、闘争の教訓は、的場の言う「マルクスの革命」に、本当に役に立たないのだろうか。また、「グローバルゼーション」は資本主義の外部を「掃した」という。でも、我々の日常の暮らしの中で「資本主義の外部」、たとえば「自然」は我々に課題を問いかけてきている。

## 資本主義は「外部」を失った、というが……

資本主義と「外部」とにかかわって、資本論を見直してみよう。マルクス「資本論」は、資本主義の描写を丁寧に「商品」から始めかぶった等価交換、が隔々まで行き渡っている社会である。労働者も「労働力」として一つの「商品」として労働現場で、労働によって作り出された商品は、労働

「そんなことをするくらいなら、この社会に受動的に順応していった方がまし」とまで言う。「どうなるか」を考へること（精神）は、「人間は、ついつい精神を「神」の位置に置こうとする」と否定的側面も述べている。

マルクス主義革命が、ロシア革命をはじめとして、「前衛党主義」「党一民衆」のもとで、独裁主義を生み出したことへの「警告」の意味では了解できる。しかし、そのこと含めて、今までのさまざまな革命、闘争の教訓は、的場の言う「マルクスの革命」に、本当に役に立たないのだろうか。また、「グローバルゼーション」は資本主義の外部を「掃した」という。でも、我々の日常の暮らしの中で「資本主義の外部」、たとえば「自然」は我々に課題を問いかけてきている。

地球温暖化は日本においても「四季」を崩壊させ水災害もたらしている。地震も絶えまなくおこり、2011年3・11東日本大震災と福島原発事故は、この近代化・戦後社会の在り方を問い、そのたびに、この資本主義社会から解放された社会の「構想力」は生まれ出ている。

しかし、その、矛盾に満ちた「商品社会」は、いつ、どのようにして始まったのか。一つは、16世紀、「スペイン帝国の凋落」とイギリスが遠く離れたインドに「東インド会社」を作られた「イギリスの海という空間の創造」。もう一つは「国内」でも、農民・家族を農地・農村から引きはがし、都市工場にしばりつける収奪（本源的蓄積）であった。しかもその「収奪」は、資本主義社会が定着してから消失したのでは決してなく、「商品社会」の「外部」で、たとえば植民地として、さらに一国内においても、農山村、女性、被差別部落など、「再生産」されていた。何度も資本主義は「危機」を迎えた。でも、そのたびに、危機を「解決」したのではなく、繰り延べてきた。たとえば、当初、通貨の担保は「金」（金塊）金本位制と呼ばれていたであった。それが、第二次世界大戦の縛りを超えて変動相場制が出現したのが1973年。そして今、「金融緩和（電子・金融空間）」の時代となった。「信用」という名を自分勝手に使いつつ、

また、トランプ現象をどう評価するのか。「グローバリズム」の描くこれからの世界は、国家、民族、宗教の壁を壊しながら、「資本（金融）とマルチチユード」があることも、（50面）

また、トランプ現象をどう評価するのか。「グローバリズム」の描くこれからの世界は、国家、民族、宗教の壁を壊しながら、「資本（金融）とマルチチユード」があることも、（50面）

また、トランプ現象をどう評価するのか。「グローバリズム」の描くこれからの世界は、国家、民族、宗教の壁を壊しながら、「資本（金融）とマルチチユード」があることも、（50面）

また、トランプ現象をどう評価するのか。「グローバリズム」の描くこれからの世界は、国家、民族、宗教の壁を壊しながら、「資本（金融）とマルチチユード」があることも、（50面）

また、トランプ現象をどう評価するのか。「グローバリズム」の描くこれからの世界は、国家、民族、宗教の壁を壊しながら、「資本（金融）とマルチチユード」があることも、（50面）



Das Kapital. Kritik der politischen Ökonomie. Von Karl Marx. Erster Band. Band 1: Die Produktionsweise des Kapitals. Hamburg. Verlag von Otto Meißner, 1867.

また、トランプ現象をどう評価するのか。「グローバリズム」の描くこれからの世界は、国家、民族、宗教の壁を壊しながら、「資本（金融）とマルチチユード」があることも、（50面）

また、トランプ現象をどう評価するのか。「グローバリズム」の描くこれからの世界は、国家、民族、宗教の壁を壊しながら、「資本（金融）とマルチチユード」があることも、（50面）

また、トランプ現象をどう評価するのか。「グローバリズム」の描くこれからの世界は、国家、民族、宗教の壁を壊しながら、「資本（金融）とマルチチユード」があることも、（50面）

また、トランプ現象をどう評価するのか。「グローバリズム」の描くこれからの世界は、国家、民族、宗教の壁を壊しながら、「資本（金融）とマルチチユード」があることも、（50面）

テオリア論集5  
**「分断」から連帯の社会へ**  
 財源はある  
 — 貧困から連帯の社会保障へ  
 宇都宮健児

**「改革の政治」を超えて**  
 英米から日本政治を読み解く  
 大井 赤亥

**タックスヘイブンに市民は**  
 どう対抗するかーパナマ文書  
 田中 徹二

2017年5月発行 定価 1000円  
 発行 研究所テオリア

# 「縮小社会」と「脱成長」の問題意識と温度差は

## 『楽しい縮小社会 「小さな日本」でもいいじゃないか』

森まゆみ・松久寛／筑摩選書

### 「縮小社会」と言っても

#### いいの？

6月、『楽しい縮小社会』「小さな日本」でもいいじゃないか』が発行された。東京で長年地域運動に取り組んできた森まゆみさんと、2013年に縮小社会研究会を立ち上げた京都大学の松久寛さんとの対談を軸に編集された本である。

「脱成長」や「縮小社会」などという主張は、エコロジーを掲げる人たちの中でさえ、「そんなことまで」とも言えない、せめて脱成長至上主義ぐらいの言い方にしておこう」という声が多かった。この本の中でも、縮小社会研究会に

おける「こんなスローガンでは選挙に勝てない」といった言葉が紹介されている。現在は事情は少し異なる。(それからの試行錯誤は今も続いているのだが)

### 自然エネルギーだけでは

#### 解決しない

本書のスタンスは明快である。将来化石エネルギーが枯渇してきたときには、再生可能エネルギーに頼るしかないのだ、今からその技術を高めておく必要がある。しかしそれだけでは、指

分の資源が残り続ける、というものだ。もちろんこれは現実的な話ではなく、指数的な膨張のおそろし

### 東京の脱成長ミーティング

「縮小社会研究会」と同様、実は東京でも、「脱成長ミーティング」という定期的な研究会が続いている。問題意識や目指すところもよく似ていて、多士落々が集まりメンバーの主張も必ずしも同じではなく、関心領域も人によって多様であるというところでも両者は共通かもしれない。いつか何かの形で接点が出来ればおもしろいと思う。

「脱成長ミーティング」は経済学など社会科学に関するメ

今、もっとも困難で、大切な問いかけは、人々の「社会的つながり」が発見・共有できるのか、ではないだろうか。マルクスが、運動の現場に影響力を持った時期は、「共同性」が社会の現場にあった。職場、地域・家族が存在し、個人は、好むと好まざるとにかかわ

少し無理に見つけた違いを列挙してみたが、的確だったかどうかあまり自信はない。本書にも社会保障をどうするかという章が含まれており、脱成長ミーティングでもちょうどこの問題が取り上げられていた。時代の方が取り上げるべき問題を、収斂し一本化してくれ

「個」に帰せられ、隣の人との距離(同じと差別化、そのあいだの往復)で四苦八苦しているのが現状である。もうそのような「共同性」は必要ない、と判断するのか、それともそれを再構築しながら「解放社会」を目指すのか。それはどのようにして可能か、が問われている。テリタの発見した「マルチチュード」の可能性を含めて課題は大きい。

「個」に帰せられ、隣の人との距離(同じと差別化、そのあいだの往復)で四苦八苦しているのが現状である。もうそのような「共同性」は必要ない、と判断するのか、それともそれを再構築しながら「解放社会」を目指すのか。それはどのようにして可能か、が問われている。テリタの発見した「マルチチュード」の可能性を含めて課題は大きい。

### 原点は「成長の限界」

対談では、深い見識に裏打ちされた配慮のきいた森さんと、いかにも工学博士らしい論理とリアリズムに

立脚した松久さんの取り合わせがおもしろい。ときには読んでいてはらはらさせる松久さんの直截な発言

森さんは、私と同じぐらいの年である。本書で触れられているように、72年ローマクラブ報告「成長の限界」は、私たちの世代にとって時代の共通体験だったのではないか。高度経済成長期に育ち、近代化や科学の発展が無限に広がっていくことを疑いもしなかった10代後半の私も、「これからはいつかどんな時代になるのだろうか」と大きな衝撃を受けたことを覚えてい

まず縮小社会研究会は現状維持にとどまらず「縮小」と言い切っていることがす

縮小社会も脱成長も、数百年続いた科学技術の発展や資本主義的な経済成長を絶対視する社会を転換しようという試みである。おそ

### 具体的なプロセスは

森まゆみ  
松久寛

### 楽しい縮小社会

「個」に帰せられ、隣の人との距離(同じと差別化、そのあいだの往復)で四苦八苦しているのが現状である。もうそのような「共同性」は必要ない、と判断するのか、それともそれを再構築しながら「解放社会」を目指すのか。それはどのようにして可能か、が問われている。テリタの発見した「マルチチュード」の可能性を含めて課題は大きい。

「個」に帰せられ、隣の人との距離(同じと差別化、そのあいだの往復)で四苦八苦しているのが現状である。もうそのような「共同性」は必要ない、と判断するのか、それともそれを再構築しながら「解放社会」を目指すのか。それはどのようにして可能か、が問われている。テリタの発見した「マルチチュード」の可能性を含めて課題は大きい。

「個」に帰せられ、隣の人との距離(同じと差別化、そのあいだの往復)で四苦八苦しているのが現状である。もうそのような「共同性」は必要ない、と判断するのか、それともそれを再構築しながら「解放社会」を目指すのか。それはどのようにして可能か、が問われている。テリタの発見した「マルチチュード」の可能性を含めて課題は大きい。

「個」に帰せられ、隣の人との距離(同じと差別化、そのあいだの往復)で四苦八苦しているのが現状である。もうそのような「共同性」は必要ない、と判断するのか、それともそれを再構築しながら「解放社会」を目指すのか。それはどのようにして可能か、が問われている。テリタの発見した「マルチチュード」の可能性を含めて課題は大きい。

「個」に帰せられ、隣の人との距離(同じと差別化、そのあいだの往復)で四苦八苦しているのが現状である。もうそのような「共同性」は必要ない、と判断するのか、それともそれを再構築しながら「解放社会」を目指すのか。それはどのようにして可能か、が問われている。テリタの発見した「マルチチュード」の可能性を含めて課題は大きい。

### テオリアブックレット

## 左翼は再生できるか

戦後日本の政治攻防と社会運動

白川真澄 著

2016年12月20日発行

定価 1000円+税

発行 研究所テオリア

TEL・FAX: 03-6263-7233

E-mail: @theoria.info

# 伊方原発—南予滞在記 原発直下のローカル社会の一断面

八木 健彦

## 伊方原発50キロ圏内 南予地域

愛媛県の西南部は南予と呼ばれている。工業地域としての東予、県の中心で行政・商業地域としての中予に対して、急峻な四国山地が宇和海に落ち込んでいく農林漁業中心の草深い地域が南予である。保守的な愛媛（愛媛は「日本会議」の拠点と言われている）でも保守の牙城と言われてきた南予。松山で「愛媛はのんびりしているが、中でも南予には悠久の時間が流れている」と聞かされてきた。

その南予に結局3年近く滞在することになった。南予は1次産業地域であり、過疎化と高齢化にさらされその中でもがきながら、しかしおおらかに暮らしている。とくに宇和海沿岸に名だたるミカン産地が連なっており、ミカンは生活の糧であるだけでなく、地域の歴史であり、文化であり、誇りでもある。養殖筏と島々が浮かぶ宇和海から照り映える太陽の光を浴びた、山の上まで手入れさ

ている。避難などできようもないという老婆、ミカン畑の壊滅を心配する農家の親父、「息子がここには帰ってこれん」という。この家も自分の代で終わらぬ」と寂しがる年配者。原発問題は従来の政治イデオロギーの壁を超えてある。その一例として南予22カ所、公民館

単位でおこなった「日本と原発」上映運動は計800名程が参加したが、自民党市長・市議も参加していた。大洲の片田舎の民家でおこなった上映会に参加した自民党市議は、見送られてすぐ議会議場の原案を書き添えて、みずから紹介議員として南予22カ所、公民館

をめぐって。八幡浜市は姑息にも50余名の「市民代表」を市が選定し、お手盛りの説明会とアンケートをもって「住民意志」を捏造し、議会をも無視して同意意見を回答したのであった。そこでは「重大なリスクを抱えて再稼働を容認するからにはそれに応じた経済的メリットを求めろ」という補助金要請がにじみ出るものであった。

## 南予を覆う過疎 —人口減と原発問題

南予を深く規定しているのは過疎化と原発問題であり、二つの問題への直面からどのような地域の創生へと向かうのかということである。過疎—人口減は加速している。「地方創生」がまるごと地方中核都市への集積と地域間競争を通じて地域淘汰だということ

は、愛媛でも松山圏域への一極集中をもたらしている。南予各地で旧くからの地元商店街の衰退、小中学校の統廃合、後継者不在による空き家・耕作放棄地等、コミュニティの存立に関する問題が顕在化している。他方では「道の駅」による産直、地元女性による農

家を深く規定しているのは過疎化と原発問題であり、二つの問題への直面からどのような地域の創生へと向かうのかということである。過疎—人口減は加速している。「地方創生」がまるごと地方中核都市への集積と地域間競争を通じて地域淘汰だということ

は、愛媛でも松山圏域への一極集中をもたらしている。南予各地で旧くからの地元商店街の衰退、小中学校の統廃合、後継者不在による空き家・耕作放棄地等、コミュニティの存立に関する問題が顕在化している。他方では「道の駅」による産直、地元女性による農

## 再稼働をめぐる 浮き彫りになったもの

こういふことの中に原発問題がある。原発はこういふ方向に立ちほだかる。前西予市長がいみじくも言ったように「伊方原発再稼働は西予市にとってはデメリットばかりでメリットはなにもない」というのが南予の大半である。八幡浜市でも市長も認めるように原発災害はみかんと魚の町八幡浜の根幹を破壊し、市民生活を根底から破壊する

が、40年ルールの厳守と新増設禁止の要望にとどまらず、高知の県境の梶原町が敢然たる町議会決議を二回全会一致で行ったのと対照的。そこにあつたのは国・政府と県に対する忖度であった。とりわけ政府は経産省職員5名を派遣し、自治体に張り付けて「地元同意」を画策し、忖度を仕立て上げた。

八幡浜市は姑息にも50余名の「市民代表」を市が選定し、お手盛りの説明会とアンケートをもって「住民意志」を捏造し、議会をも無視して同意意見を回答したのであった。そこでは「重大なリスクを抱えて再稼働を容認するからにはそれに応じた経済的メリットを求めろ」という補助金要請がにじみ出るものであった。

た地震の心配は絶えずきまとう。3年の間に八幡浜でも震度5を超える揺れは3度あった。中央構造線、南海トラフ、そして豊後水道や伊予灘の震源地と地震津波の危険は切迫したものである。(南海トラフ地震による津波で南予の海沿いの町々は全滅すると、岡田真先生は指摘する。)

そしてそれは常に原発事故・複合災害の恐怖と一体なのである。この穏やかな、ふるさとの原風景を感じさせてくれるこの地域が、日々放射能を心配する生活を強いられている。そのことはこの地に暮らす人々の心の中深くに沈殿し

る。避難などできようもないという老婆、ミカン畑の壊滅を心配する農家の親父、「息子がここには帰ってこれん」という。この家も自分の代で終わらぬ」と寂しがる年配者。原発問題は従来の政治イデオロギーの壁を超えてある。その一例として南予22カ所、公民館

が、40年ルールの厳守と新増設禁止の要望にとどまらず、高知の県境の梶原町が敢然たる町議会決議を二回全会一致で行ったのと対照的。そこにあつたのは国・政府と県に対する忖度であった。とりわけ政府は経産省職員5名を派遣し、自治体に張り付けて「地元同意」を画策し、忖度を仕立て上げた。

八幡浜市は姑息にも50余名の「市民代表」を市が選定し、お手盛りの説明会とアンケートをもって「住民意志」を捏造し、議会をも無視して同意意見を回答したのであった。そこでは「重大なリスクを抱えて再稼働を容認するからにはそれに応じた経済的メリットを求めろ」という補助金要請がにじみ出るものであった。

た地震の心配は絶えずきまとう。3年の間に八幡浜でも震度5を超える揺れは3度あった。中央構造線、南海トラフ、そして豊後水道や伊予灘の震源地と地震津波の危険は切迫したものである。(南海トラフ地震による津波で南予の海沿いの町々は全滅すると、岡田真先生は指摘する。)

そしてそれは常に原発事故・複合災害の恐怖と一体なのである。この穏やかな、ふるさとの原風景を感じさせてくれるこの地域が、日々放射能を心配する生活を強いられている。そのことはこの地に暮らす人々の心の中深くに沈殿し

る。避難などできようもないという老婆、ミカン畑の壊滅を心配する農家の親父、「息子がここには帰ってこれん」という。この家も自分の代で終わらぬ」と寂しがる年配者。原発問題は従来の政治イデオロギーの壁を超えてある。その一例として南予22カ所、公民館

が、40年ルールの厳守と新増設禁止の要望にとどまらず、高知の県境の梶原町が敢然たる町議会決議を二回全会一致で行ったのと対照的。そこにあつたのは国・政府と県に対する忖度であった。とりわけ政府は経産省職員5名を派遣し、自治体に張り付けて「地元同意」を画策し、忖度を仕立て上げた。

八幡浜市は姑息にも50余名の「市民代表」を市が選定し、お手盛りの説明会とアンケートをもって「住民意志」を捏造し、議会をも無視して同意意見を回答したのであった。そこでは「重大なリスクを抱えて再稼働を容認するからにはそれに応じた経済的メリットを求めろ」という補助金要請がにじみ出るものであった。

た地震の心配は絶えずきまとう。3年の間に八幡浜でも震度5を超える揺れは3度あった。中央構造線、南海トラフ、そして豊後水道や伊予灘の震源地と地震津波の危険は切迫したものである。(南海トラフ地震による津波で南予の海沿いの町々は全滅すると、岡田真先生は指摘する。)

そしてそれは常に原発事故・複合災害の恐怖と一体なのである。この穏やかな、ふるさとの原風景を感じさせてくれるこの地域が、日々放射能を心配する生活を強いられている。そのことはこの地に暮らす人々の心の中深くに沈殿し

る。避難などできようもないという老婆、ミカン畑の壊滅を心配する農家の親父、「息子がここには帰ってこれん」という。この家も自分の代で終わらぬ」と寂しがる年配者。原発問題は従来の政治イデオロギーの壁を超えてある。その一例として南予22カ所、公民館

が、40年ルールの厳守と新増設禁止の要望にとどまらず、高知の県境の梶原町が敢然たる町議会決議を二回全会一致で行ったのと対照的。そこにあつたのは国・政府と県に対する忖度であった。とりわけ政府は経産省職員5名を派遣し、自治体に張り付けて「地元同意」を画策し、忖度を仕立て上げた。

八幡浜市は姑息にも50余名の「市民代表」を市が選定し、お手盛りの説明会とアンケートをもって「住民意志」を捏造し、議会をも無視して同意意見を回答したのであった。そこでは「重大なリスクを抱えて再稼働を容認するからにはそれに応じた経済的メリットを求めろ」という補助金要請がにじみ出るものであった。

た地震の心配は絶えずきまとう。3年の間に八幡浜でも震度5を超える揺れは3度あった。中央構造線、南海トラフ、そして豊後水道や伊予灘の震源地と地震津波の危険は切迫したものである。(南海トラフ地震による津波で南予の海沿いの町々は全滅すると、岡田真先生は指摘する。)

そしてそれは常に原発事故・複合災害の恐怖と一体なのである。この穏やかな、ふるさとの原風景を感じさせてくれるこの地域が、日々放射能を心配する生活を強いられている。そのことはこの地に暮らす人々の心の中深くに沈殿し

る。避難などできようもないという老婆、ミカン畑の壊滅を心配する農家の親父、「息子がここには帰ってこれん」という。この家も自分の代で終わらぬ」と寂しがる年配者。原発問題は従来の政治イデオロギーの壁を超えてある。その一例として南予22カ所、公民館

が、40年ルールの厳守と新増設禁止の要望にとどまらず、高知の県境の梶原町が敢然たる町議会決議を二回全会一致で行ったのと対照的。そこにあつたのは国・政府と県に対する忖度であった。とりわけ政府は経産省職員5名を派遣し、自治体に張り付けて「地元同意」を画策し、忖度を仕立て上げた。

八幡浜市は姑息にも50余名の「市民代表」を市が選定し、お手盛りの説明会とアンケートをもって「住民意志」を捏造し、議会をも無視して同意意見を回答したのであった。そこでは「重大なリスクを抱えて再稼働を容認するからにはそれに応じた経済的メリットを求めろ」という補助金要請がにじみ出るものであった。

# 破綻する安倍改憲戦略

## 安倍「20年改憲宣言」と日本会議

して、憲法9条1項2項はそのままにして、3項を新設し自衛隊を明記する方針を出した。

安倍の指示を受けて、自民党は改憲案の策定への論点として、自衛隊、緊急事態条項、教育無償化、参院台区の4点を取り上げている。

12年の自民党改憲草案は、9条改憲による国防軍保持を打ち出していた。安倍の3項新設案は加憲論である公明党に配慮し、民進党に楔を打ちこもうとするもの。改憲国民投票での可決の可能性を高めようとするものだ。

この9条2項「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない」を完全に空文化させる改憲案は、政権さえ建前上認めてきた「憲法上の制約」を撤廃し、無制限の武力行使に根拠を与えることになる。

この改憲戦略を打ち出したのが、安倍政権と密接なつながりを持つ右翼改憲団体「日本会議」だ。

5月3日、安倍晋三は改憲集会へのビデオメッセージで2020年に改憲憲法を施行する方針を表明。そして、来年の改憲国民投票へ向けて、秋の臨時国会に自民党改憲案を提出する方針を打ち出した。

第2次安倍政権は、12年に政権に復帰してから、秘密保護法・安保法制・共謀罪をはじめとして、暴走の限りを尽くしてきた。昨年参院選挙での改憲派による3分の2議席の確保を足がかりに、東京五輪を大義名分に歴代自民党政権で初めて、明文改憲の具体的な作業に着手した。

安倍は、改憲の具体案と

するように提言した。

これまで第2次安倍政権は改憲発議要件を緩和する96条改憲、緊急事態条項改憲を提唱したが、世論の批判を前に改憲発議は実現できなかつた。

安倍の9条改憲論は、伊東哲夫の提言に沿ったもので、日本会議の安倍への影響力の強さがうかがえる。

日本維新の会、財界などは安倍改憲に呼応しており、自衛隊統合幕僚長河野克俊は9条改憲を「ありがたい」と発言(5月23日)。

河野発言が改憲国民投票での賛成投票を自衛官に指示する意味を持つことは明らかであり、安倍政権による「自衛隊私物化」の進行ぶりを示している。

改憲と安倍政権を葬り去ろう

だが、安倍の改憲戦略は自らのおごりによって破綻しつつある。第2次安倍政権は、年金保険料などを流用した官製相場での株価つり上げ、政策の看板架けか

えなどで「やっつる感」を演出。同時に隣国、マイノリティを「敵」とすること

で、戦争国家づくり、安倍と「お友達」を憲法・国会の上に置く「私物化政治」を推進してきた。

だが、森友・加計疑惑、稲田発言・日報隠蔽、安倍「こんな人たち」発言によって支持率は急落。都議選自民大敗へとつながった。7月1日「こんな人たち」発言は、批判者を排除する安倍政治の本質を象徴する発言だった。

安倍政権は支持率急落にも関わらず、むしろ支持率が下落しているからこそ、改憲議席を確保している間の改憲発議に固執。改憲論者である小池百合子の協力とついでをめざすなど、延命を図っている。

現状は、安倍政権の是非が改憲の可否と同等となる状況であり、安倍改憲と安倍政権を共に葬り去らなければならない。(7月21日)

河村遼



## 7・2三里塚・東峰現地行動 鉄塔から金城実「農民像」を降ろす

7月2日、三里塚・東峰現地行動が45人の参加で行われた。主催は三里塚空港に反対する連絡会。

2日午前、連絡会は沖縄の彫刻家・金城実さんの三里塚農民像「抗議する農民」を横堀鉄塔から降ろす作業が行った。

農民像は75年に制作され、各地で展示された後、岩山大鉄塔に設置された。77年5月6日、鉄塔閣下から撤去で破壊され、その後旧労働組合所に置かれていた。修理されて、80年代末から横堀鉄塔中段に置かれた。住民無視の拡張を続ける成田空港をにらんでいた。

今回、長い歳月で像を固定していたバンドが腐食してきたため、降ろすこと



なった。この日、十数人がロープを使い人力で農民像を鉄塔から降ろした。今後、補修を行っていく。

その後、5月31日未明に強制執行で破壊された横堀現闘本部の跡、5月に成田空港会社がB滑走路アップローチエリアを囲んでフェンスを張り、道が封鎖された場所を現地調査。研修センターの草刈りを行った。

夜間飛行拡大 認めない

2日午後には東峰共同出荷場跡で三里塚・東峰現地行動が行われた。集会で山崎宏さん(横堀案山子亭)が現地報告。「20年東京五輪に向けて、空港会社は夜間飛行時間制限を7時間から、わずか4時間(午前1〜5時)に短縮してきたため、降ろすこと

る計画を出してきた。住民説明会では騒音地帯の住民から絶対に認めないという声があふき起こった。一方で直接被害を受ける人たちの声を利用して、自治体が振興策と取引している。

2030年度までの第3滑走路計画を空港間競争のためと出している。成田市、芝山町の利権団体が実現に向けて動いている。その事務局を担っているのが、残念なことに元青年行動隊。空港拡大で地元が潤うと、用地内、騒音被害を直接受ける住民が無視されている状況」

石井紀子さん(成田市川上)は「空港会社は、朝5時から午前1時までの飛行制限緩和を言い出してきた。川上の空港反対運動に参加してこなかった人々も

抗議している。もうひと踏ん張りしないといけない。先日、沖縄DVD上映会に東峰の島村努君が来てくれて、空港機能強化について『なんかやらないといけないですよ』と熱っぽく語っていた。次の世代が育ってくれたのかな。またまった反対にならないまでも、長いものに巻かれるという風潮を切り崩していくことが大事」

平野靖識さん(三里塚物産)は「夜間飛行制限時間緩和の説明会が東峰でも12月と3月に2回行われた。若い人、女性が頑張っていて、心強く、このたたかいに希望があるかなと思っ

た。6月に空港会社が目くらまし的な修正案を出してきた。滑走路ごとに飛行禁止時間帯を4時間よりは延ばし空港全体の飛行禁止は6時間というもの。

13年気象条件などやむを得ない時は午後11時台の発着を認めるが、なし崩し拡大はしないと約束されている。だから、今以上の飛行禁止短縮を認めない。94年円卓会議でも成田は内陸空港なので7時間の飛行禁止と合意されている」

大森武徳さん(三里塚物産)は、5月31日未明の現闘本部破壊について「現闘本部は80年代半ばの小学校に上がるかどうかの時期、日曜の集会で預けられていた思い出の場所。本部前の集会でヘルメットをかぶった参加者にトラック荷台を使った演壇からアジテーションが行われていた。

実家・学校など思い出の場所は全て廃校・廃村になっている。現闘本部は残してくれよと、ペンション住人を誘って行動に参加。横堀鉄塔から作業員に呼びかけた。長い闘いの積み重ねがあつて、この地で有機農業は発展。農作業の中から、歴史を知っていく。

8月12日、今年も木の根ペンションで盆踊りをずる」

渡邊充香さん(関西三里塚闘争に連帯する会)は関西新空港反対集会、反空港全国連絡会の報告。続いて、開拓組合道路へ向けて、炎天下のデモを行った。

講座・三里塚闘争50年

三里塚の女たち 石井紀子  
三里塚闘争と民主主義 平野靖識  
管制塔から見た「成田」と「三里塚」 中川憲一

三里塚支援のセガレが 大森武徳  
左翼にとって三里塚闘争とは 白川真澄

17年6月 600円 発行 研究所テオリア

# 共謀罪施行にあきらめない

## 7・11共謀罪廃止へ抗議行動

共謀罪は施行された7月11日。私たちはあきらめない！共謀罪施行抗議！共謀罪は必ず廃止！安倍内閣退陣！7・11国会議員会館前行動が行われ、「こんな人たち」800人が集まった。共謀罪NO！実行委員会、総がかり行動実行委員会が共催した。

11日夜、共謀罪は廃止しなければならぬ7・11集会には2500人が参加。集会では海渡雄一さん（弁護士、共謀罪NO！実行委員会）が共謀罪廃止運動の課題と展望について発言。

「10年間共謀罪に反対し、これから廃止運動という中間点。感想としてあまり負荷がかからないように、5000人にとどまることが、参院で中間報告という奇策がとられなければ、戦

争法反対と同じように6月15日、16日は数万人の大行動になったはず。共謀罪法はなぜ廃止か。まず、審議手続きの国会法56条の3違反。法の定める構成要件が刑法法規の明確性の原則に反している。修正によっても乱用の危険性が除かれていない。準備行為の内容と位置づけは不明確。17年法案は06・07法案より後退していた。自民党小委員会案で対象犯罪は128まで限定していた。

共謀罪捜査によってプライバシー侵害の危険性が高まる。国際的にも国内的にも立法の必要はない。法はTOC条約の範囲をはるかに超えている。

施行によって、労働運動・市民運動弾圧に濫用される危険性が高まる。政府はカナタチ国連特別報告者の書簡に答えるべきだ。前川前文科次官に関する読売スクランダル報道は、官邸最高幹部による公取集情報の濫用を疑わせない。

廃止運動の今後の課題としては、共謀罪廃止署名に全国で取り組む。次の国会に廃止法案を提出する。共謀罪に反対する論理を緻密化していく。

第二に共謀罪を通信傍受の対象にさせない。第三に警察監視機関の設置を目指す。第四に、秘密保護法は施行後、処罰規定適用事件は起きてない。共謀罪も適用させず、万が一適用されたら、弁護士活動に取り組むのが日弁連、弁護士団体の役割。

警察監視機関設置を  
 続いて、小池振一郎弁護士が「警察を監視する第三者機関の設置」について発言。

「共謀罪について政権が言っていることは見え見えのウソ。メディアはもっとはっきりウソと報道すべき。高村薫は異論を排除する社会への回帰を目指す空気を指摘していた。国連からの速やかな説明を求める疑問に安倍政権は抗議した。無礼極まりない態度だ。」

都議選最終日・秋葉原で安倍演説に抗議の声を上げた人々に対して、ツイッターで共謀罪の対象にすべきだと書き込まれ、いいねが押された。

共謀罪施行で権力者に抗議の声を上げようと話し合うことが、組織的威圧業務妨害の共謀罪の対象になりかねない。

共謀を立証するのは自由や盗聴。国際基準から見ても中世の日本の司法は冤罪を拡大してきた。共謀罪は市民を監視・抑圧する武器となる。

カナタチ国連特別報告者が提言した通り、日本には警察を監視する第三者機関がない。韓国、インドなど120カ国以上に行政から独立した国家人権委員会などの国内人権機関・警察監視機関がある。日本は警察天国でチェックが働かない。国内人権機関の設置が必要。

警察がチェックできる社会の実現。捜査権力の乱用を防止し、共謀罪法を機能させないための「声を」

続いて、会場からの質問に2人が答え、藤川里恵さん（エキタス）、米田祐子さん（グリーンピース・ジャパン）、菱山南帆子さん（総がかり行動実行委員会）などがアピールした。



# 中国全面侵略戦争80年と東京裁判

## 村山談話の会がシンポジウム

栗屋憲太郎さん（立教大学名誉教授）は東京裁判と日中戦争について、「来年は東京裁判判決70年。若い人は東条英機も知らない。稲田防衛相は『東京裁判史観を排除する』と言っている。ならば、国際的に東京裁判否定運動をやってみようと言いたい。」

ニルンベルク裁判は4カ国が交渉したが、東京裁判は米国が主導。昭和天皇、日本軍の化学戦と731部隊は米国の政治的意図で免責された。

東京裁判で明らかにされていないことが結構ある。日本の若い世代が戦争責任・侵略責任に興味を持ってほしくない。解りやすいものを書かなければいけないと考える。

山田朗さん（明治大学教授）は「今年から来年は『明治150年』の行事が計画されている。日中戦争の遠因としては、明治維新直後からの近代日本の膨張主義がある。『主権線』（国境線）を守るために、その外に『利益線』を確保するというのが明治政府指導者の基本的戦略発想。」

日清戦争の講和で、台湾が日本に割譲されて日本軍が台湾に上陸。それまで戦争が起きてなかった台湾での戦争が講和後に始まった。

日清戦争勝利で『中国』非文明国』という価値観の転換が行われ、その後のベースになった。日本は日英同盟を結び、英米から借金をして日露戦争を戦った。戦後、その事実を忘れた。

日本は朝鮮を利益線としていたが、併合で満州が利益線となった。膨張の始まりだ。利益線が朝鮮から南満州、北満州、華北とどんどん拡大していった。

国民党政府による国家統一に対して、日露戦争で獲得した権益を確保しようと満蒙武力占領計画が始まった。

27年山東出兵、28年張作霖爆殺も日本の『生命線』を守るためとされた。

『満州国建国』で満州事変は関東軍・日本軍にとっての成功事例とされ、華北5省の分離を工作。出先軍部による既成事実の構築を日本政府が事後承認している。

盧溝橋事件は華北分断を狙って戦火を拡大させようとする動き。華北分離から蒋介石政権打倒に目的が拡大。占領地が奥地に拡大していく。日中戦争は戦争目的がない戦争。戦争を始めてから目的を考えた。

38年、日本は国民党政府を相手にせずと声明を出し、東亜新秩序をめざすと声明したが、後付けだった。これで英米が硬化して、対立が激化。

欧米諸国の中国支援に対して、援蒋ルート遮断をめざして南進。英米との対立が激化していく。

日本の膨張主義的発想、軍部による既成事実の事後承認、明確な目標のない戦争の継続、日中戦争の泥沼化。これらがさらなる悪循環を招いた。

英米の圧力を突破するために三国同盟を締結。対英米戦争開戦は日中戦争の『成果』を失わないため。41年8月、石油禁輸に対して、石油があるうちにと早期開戦論が高まり、12月対米英戦争が始まった。

明治以来の膨張政策が日中戦争を生み、日中戦争による日本の侵略と欧州大戦に便乗した三国同盟が対英米戦争を不可避とした。

第2部では森田実さん（政治評論家）をコーディネーターにシンポジウムが行われた。

田中宏さん（一橋大学名誉教授）は「日本は宣戦布告をせずに、中国に百数十万の軍隊を動員した。花岡事件遺族の『中国が』日本のどこかを占領しましたか、どこかに爆弾を落としましたか」という言葉をいつも思い出す。

瀬田厚さん（山口大学名誉教授）は「日本は中国に『敗北』し、アメリカに『降伏』した。」

現在、日本は経済発展著しい中国を『脅威』とみなし、アメリカに依存しながら、再び軍国主義・国家主義に身を任せようとしている」と、安倍政権の下で歴史歪曲がさらに進んでいく危険性を指摘した。



「共謀罪について政権が言っていることは見え見えのウソ。メディアはもっとはっきりウソと報道すべき。高村薫は異論を排除する社会への回帰を目指す空気を指摘していた。国連からの速やかな説明を求める疑問に安倍政権は抗議した。無礼極まりない態度だ。」

都議選最終日・秋葉原で安倍演説に抗議の声を上げた人々に対して、ツイッターで共謀罪の対象にすべきだと書き込まれ、いいねが押された。

共謀罪施行で権力者に抗議の声を上げようと話し合うことが、組織的威圧業務妨害の共謀罪の対象になりかねない。

共謀を立証するのは自由や盗聴。国際基準から見ても中世の日本の司法は冤罪を拡大してきた。共謀罪は市民を監視・抑圧する武器となる。

カナタチ国連特別報告者が提言した通り、日本には警察を監視する第三者機関がない。韓国、インドなど120カ国以上に行政から独立した国家人権委員会などの国内人権機関・警察監視機関がある。日本は警察天国でチェックが働かない。国内人権機関の設置が必要。

警察がチェックできる社会の実現。捜査権力の乱用を防止し、共謀罪法を機能させないための「声を」

続いて、会場からの質問に2人が答え、藤川里恵さん（エキタス）、米田祐子さん（グリーンピース・ジャパン）、菱山南帆子さん（総がかり行動実行委員会）などがアピールした。